

第 23 回葉山町子ども・子育て会議 議事要旨

- 1 開催日時 平成 31 年 2 月 27 日 (水) 10 時～12 時 10 分
- 2 開催場所 葉山町役場 3 階 協議会室 2
- 3 開催形態 公開 (傍聴者 1 名)
- 4 出席者
委員 14 名出席 (定足数○)。
欠席 5 名 (村上委員、平野委員、羽田委員、野北委員、彦井委員)
- 5 議 事
 - (1) 開会
(事務局)
 - ・ 資料の確認。
 - ・ 傍聴の報告。
 - (2) 前回会議後の意見
(事務局)

○子ども・子育て支援事業計画に基づく施策の進捗状況について
(資料 1)

①保育園の審査で育休延長のために待機児童になりたい人や本当に働きたいけど待機児童になってしまう人の審査方法が難しいことを知り改善する必要があると感じた。

②葉山町の「地域子ども・子育て支援事業」の全事業の中で実施されていない事業に「子育て短期支援事業」がある。これまでに実績がないため「ニーズなし」との判断から実施していないと思うが、昨年度の葉山町からの一時保護件数は 10 件であり、これが良いのか悪いのかは判断できないが、少なくとも虐待や保護者の病気により保護される必要のある児童が 10 名もいたことを切実に受け止めるべきではないかと思う。がんなどの疾病を患う人が増えている昨今、治療のために子育てが困難になる家庭も増えており、「子育て短期支援事業」を実施することがなり得るのではないかと考えている。

(事務局)

○次期子ども・子育て支援事業計画について

①前回のアンケートでは、定期的な教育・保育事業を利用している人が6割なので、物理的に「地域の子育て支援事業」を利用する時間が無いとも考えられる。

②保護者の年齢の設問が必要と思う。若くても安心して子育てができる環境があるべきと思う。

③放課後子ども教室の質問項目が必要と思う。
などの意見を伺い、アンケート調査に反映させた。

(事務局)

○待機児童の報告について(参考資料1)

平成30年10月1日現在の葉山町の待機児童数は63名、保留児童数は107名になっている。

保留児童は、保育園入所申請をして入園できなかった人である。待機児童は保留児童の中で、国が定めた定義に基づきカウントした人であり、具体的には求職活動中で入所申請をしたが求職活動を中止している方や通園できる保育園があるのに他の保育園を希望しており待機している方などを除外したものを待機児童としている。平成29年10月1日現在と比べると5名の増加になっている。

平成30年4月と10月の待機児童数は4月が41名、10月が63名となっており、半年間で待機児童が22名増加している。

平成31年4月1日現在の保留児童は90名程度、待機児童が70名程度になる見込みである。

(3) 議題

(1) 就学前児童ニーズ調査・小学生対象ニーズ調査の結果について

(資料2、3、4)

(事務局)

平成30年12月に実施した「子ども・子育て支援事業計画改定に伴うアンケート調査内容」の目的は、子ども・子育て支援事業計画の改定に必要な基礎資料の整備を行うことを目的にアンケートを実施した。調査対象は葉山町内に住民登録がある就学前児童全員と小学生全員が対象で回答者は保護者が行う。調査方法は、対象児童の保護者あてに郵送

により調査票を送付し、回答済みの調査票は、返信用封筒により回収した。

また、小学生については、学校にご協力をいただき、アンケート回収箱を設置し回収をした。

実施期間は、就学前児童が平成 30 年 12 月 1 日から平成 30 年 12 月 26 日まで行い、小学生は、平成 30 年 12 月 1 日から平成 30 年 12 月 21 日まで実施した。就学前児童と小学生で終わりの日が違うが小学生については、12 月 21 日が終業式だったため、小学生の終わりが早くなっている。

送付件数は、就学前児童が 1,604 名、小学生は 1,839 名である。

回収件数は、就学前児童が 678 名、小学生が 809 名であった。

回収率は、就学前児童が 42.3%、小学生が 44.0%であった。

前回会議後の意見を伺い、完成した「子ども・子育て支援事業計画改定に伴うアンケート調査」の就学前児童用が資料 2、小学生用が資料 3 になる。

(委員) 前回のアンケートの回収率は、60%を超えていたが、今回のアンケートの回収率が下がった理由は？

(事務局) 前回のアンケートの就学前児童の回収率は 62.4%であり、前回より回収率が 20%程度下がってしまったが、理由としては前回のアンケートの実施は 11 月、今回は 12 月の実施であったため、年末で保護者が忙しい時期でもあり回収率が下がったと思っている。また、今回が 2 回目のアンケートであり、保護者の意識が 1 回目に比べると下がったのかとも思っているが、今後、分析していければと思っている。

(委員) 他のアンケートの回収率はどの程度か？

(事務局) 介護保険のアンケートだと 50%前後となっている。一般的な調査だと 10%から 30%になっている。40%まで行くとかなり回収率が高いものになっている。また、40%以上の回収率があれば計画の分析などに影響はないと考えている。

(事務局)

平成 30 年度葉山町子育て支援に関する調査結果報告書について

(資料 5)

本日は、アンケート調査の集計などを行った委託業者である「株式会社 ぎょうせい」の足立主任研究員が出席しているので「株式会社 ぎょうせい」から報告をする。

P5 問 4 の表のように 86%から始まっており、母親 91.4%が少ないように見える表が他にもあるが、全て 0%から始まる表に修正してもらう調整をしている。

P1 の調査の概要で、回収率が前回より低い葉山町は全ての児童を対象に行っており、この場合十分に統計に耐えられる回収率になっているので心配はいらなと思っています。

P2 の報告書を読むにあたっての注意事項は、調査結果の%表記については、小数第 2 位を四捨五入した値であるため、単数回答でも合計が必ずしも 100%になるとは限らない。

複数回答の質問は、回答数を 100%として各選択肢の%を算出しているため、合計は 100%を超えている。また、図表中の n は回答数を示している。

図表中では、スペースの都合で選択肢名などを一部省略している場合がある。

P3 の居住地は、長柄が 34.8%、一色が 27.0%、堀内が 23.9%になっている。この 3 地域がかなりのボリュームを持っている。対象児童の生年は、お子さんの生年をみると、「平成 27 年度」が 19.3%で最も多く、次いで「平成 24 年度」(17.4%)、「平成 25 年度」(17.0%)と続いている。

P4 の対象児童のきょうだいの状況は、お子さんのきょうだいの人数をみると、「2 人」が 44.4%と最も多く、次いで「1 人」(21.8%)、「3 人」(17.1%)となっている。
お子さんを含めたきょうだいの末子の生年では、「平成 30 年」(18.8%)が最も多くなっている。

P5は、葉山町の独自質問で、きょうだいありとお答えした方が、きょうだいが多くて困っていることはあるか聞いている。きょうだいが多くて困っていることとしては、「金銭面」が多く挙げられている。その他、平等に対応できない、送迎、スケジュール調整などが多く挙げられていた。

P7の子育てにもっとも影響すると思われる環境については、子育てに日常的に関わっている方は、お子さんの子育てに日常的に関わっている人・施設をみると、「父母ともに」が67.7%で7割近くになっている。次いで、「幼稚園」31.0%、「母親」28.0%、「祖父母」25.4%となっている。

P9の子育てをする上で、気軽に相談できる人はいますかの問いに、お子さんの子育てについて気軽に相談できる人・場所の有無をみると、「いる／ある」とした方が95.9%と多数を占めている。また、「いない／ない」とした方は3.1%となっている。この3.1%の人へのアプローチが課題になってくると考える。

P10の具体的な相談先については、「友人や知人」82.3%と「祖父母等の親族」78.2%の2つが上位を占めている。子育てをする上で、周囲（身近な人、行政担当者など）からどのようなサポートが必要かの問いについては、あればよいと思うサポートとしては、「子どもを預かるサポート」が多く、次いで「気軽に相談できる場所」が挙げられていた。

P11の子育てをする上で、不安に感じている、困っていることについては、「子どもの心の育ち」が39.4%と約4割で最も多くなっている。次いで「保育料・教育費が高い」36.9%、「気軽に託児を利用できる場所が少ない」31.9%が3割を超えている。

P12の子どもの遊びの環境について困っていることについては、「子どもが屋外で遊べる場所（公園など）が少ない」が53.7%と半数以上を占め最も多くなっている。次いで「子どもが屋内で遊べる場所（児童館など）が少ない」23.5%、「子どもが屋外で遊べる場所（公園など）の環境が悪い」20.8%が2割以上となっている。

P14の保護者の就労状況については、厚生労働省が質問の雛型を決めており、絶対に実施しなければいけない設問になっている。もう1つは家族類型

があり、ひとり親や両親フルタイム就労家庭などの6パターンにより家族類型を調査し今後の需要を予測していくことになっている。

母親では「以前は就労していたが、現在は就労していない」46.8%が最も多く、次いで「フルタイムで就労しており、産休・育休・介護休業中ではない」19.8%となっている。「パート・アルバイト等で就労しており、産休・育休・介護休業中ではない」19.5%とした方も約2割を占めている。

父親では「フルタイムで就労しており、育休・介護休業中ではない」が92.6%と9割以上になっている。「以前は就労していたが、現在は就労していない」が1.2%、「パート・アルバイト等で就労しており、育休・介護休業中ではない」が0.9%となっている。

P16の、(2)パート・アルバイト等で就労している保護者のフルタイムへの転換希望を聞いているが、母親では「パート・アルバイト等の就労を続けることを希望」が47.8%と半数近くを占めている。次いで「フルタイムへの転換希望はあるが、実現できる見込みはない」が22.5%となっている。

P20の現在、幼稚園や保育所などの「定期的な教育・保育の事業」の利用状況については、「利用している」方が67.4%と6割以上となっている。

P21の平日に定期的な教育・保育事業を利用している方の具体的な利用事業をみると、「幼稚園」54.7%が半数を超えて最も多くなっている。「認可保育所」28.4%で3割近くになっている。

P22は1日あたりの利用時間をみると、“現在”は「5時間」が24.5%で最も多くを占めている。次いで「6時間」21.7%、「4時間以下」12.9%と続いている。

“希望”の利用時間では、「6時間」19.3%が最も多く、「7時間」12.5%、「8時間」11.6%と続いている。この利用状況を使い、家族類型を算定する附属の質問になっている。

P24の平日に定期的に教育・保育の事業を利用している理由としては、「子どもの教育や発達のため」が71.1%と7割以上を占めている。「現在就労している」が45.1%になっている。

P25の平日に定期的に教育・保育の事業を利用していない理由としては、「子どもがまだ小さいため」が47.7%で最も多くなっている。平日に定期

的に教育・保育の事業を利用していない理由として「子どもがまだ小さいため」を選んだ方に、利用開始年齢を聞いたところ、「3歳」が55.2%で最も多くなっている。

P26は、今年の10月から実施予定の幼児教育・保育無償化が実施された場合の利用意向は、「利用したい」が93.2%と9割以上になっている。

問17-6と問17-7をクロス集計したところ、利用する必要がない方でも無償化に伴い91.3%が「利用したい」となっている。無償化になるのなら利用してみようと思っている方が9割以上いる。

P27の幼児教育・保育無償化が実施された場合の利用したい事業は、「幼稚園」が65.3%と6割以上になっている。次いで「認可保育所」38.9%、「幼稚園の預かり保育」31.8%が3割を超えている。

P28は無償化に関係なく平日に利用したい定期的な教育・保育事業をみると、「幼稚園」66.1%が6割以上を占めて最も多くなっている。次いで「認可保育所」40.3%、「幼稚園の預かり保育」40.1%が4割で続いている。

P30の地域子育て支援拠点の利用状況をみると、「利用していない」とした方が49.6%と約5割になっている。「子育て支援センターぽけっと」を利用しているとした方は27.0%となっている。

P32の地域子育て支援拠点事業の今後の利用意向をみると、「新たに利用したり、利用日数を増やしたいとは思わない」55.9%との回答が5割を超えて最も多くなっている。「利用していないが、今後利用したい」との回答は19.0%となっている。

P33の地域子育て支援拠点事業の今後の利用意向で「利用していないが、今後利用したい」と回答した方の希望する利用頻度をみると、1か月当たり「4回」が31.0%で最も多く、次いで「1回」13.2%、「11回～20回」11.6%と続いている。

P34の地域子育て支援拠点事業の今後の利用意向で「すでに利用しているが、今後利用日数を増やしたい」と回答した方の希望する増加回数をみると、

1 か月当たり「4回」が 25.2%で最も多く、次いで「6～10回」14.5%、「1回」と「2回」がともに 12.2%となっている。

P35 の子育て支援事業の認知度について、最も認知度が高かったのは、「離乳食教室、すこやか育児教室、2歳児教室」で 85.0%となっている。次いで「両親教室」82.0%、「葉山町発行の子育て支援情報誌『葉みんぐ』」79.1%となっている。

P36 の子育て支援事業の利用経験について、最も利用割合が高かったのは、「離乳食教室、すこやか育児教室、2歳児教室」で 57.8%となっている。次いで「葉山町発行の子育て支援情報誌『葉みんぐ』」47.2%、「両親教室」35.0%となっている。

P39 の子育て支援事業について、最も利用意向が高かったのは、「葉山町発行の子育て支援情報誌『葉みんぐ』」で 55.6%となっている。次いで「保育所や幼稚園の園庭等の開放」47.5%、「子育ての総合相談窓口（子ども育成課）」46.8%となっており、相談場所が1つのキーワードになっている。

P42 の平日の定期的な教育・保育事業を利用している方の、お子さんの病気やケガで通常の事業が利用できなかった経験については、「あった」とした方は 69.8%となっているのに対し、「なかった」とした方は 26.7%となっている。

P43 のお子さんの病気やケガで普段の教育・保育事業が利用できなかった場合の対処方法をみると、「母親が休んだ」63.6%が6割以上で最も多くを占めている。次いで「父親又は母親のうち就労していない方が子どもをみた」31.7%、「父親が休んだ」26.0%は4人に1人、「（同居者を含む）親族・知人に子どもをみてもらった」23.5%と続いている。

P44 のお子さんの病気やケガで普段の教育・保育事業が利用できなかった場合の対処方法ごとの日数をみると、“母親が休んだ”と“父親又は母親のうち就労していない方が子どもをみた”では「6～10日」が4人に1人の割合で最も多くなっている。

P50 の私用や親の通院、不定期の就労等の目的で不定期的に利用している事業をみると、「利用していない」とした方が 70.2%と多数を占めている。

利用している事業では、「幼稚園の預かり保育」が16.7%、「一時預かり」が7.8%となっている。

P57の5歳以上児童の小学校就学後の放課後の過ごし方について、5歳以上のお子さんの放課後の過ごし方の希望をみると、低学年の間では、「習い事」57.7%と「自宅」57.3%がほぼ同割合で多くなっている。小学校低学年における放課後の過ごし方の希望ごとの1週あたり希望日数をみると、「自宅」では「2日」、「祖父母宅や友人・知人宅」「習い事」「児童館」「放課後子ども教室」では「1日」とした方が最も多くなっている。「放課後児童クラブ」では「5日以上」が多くなっている。

P58の5歳以上のお子さんの放課後の過ごし方の希望をみると、高学年では、「習い事」74.7%が最も多く、低学年と比べるとかなり伸びている。次いで「自宅」58.1%となっている。小学校高学年における放課後の過ごし方の希望ごとの1週あたり希望日数をみると、「習い事」と「放課後児童クラブ」では「2日」とした方が最も多くなっている。

P63の保護者の育児休業の取得状況をみると、「母親」では「働いていなかった」52.8%とした方が半数以上を占めている。「取得した（取得中である）」とした方は31.4%、「取得していない」とした方は15.0%となっている。

「父親」では、「取得していない」とした方が88.9%と多数を占めている。

P64の保護者の育児休業の取得状況で「取得していない」と回答した方の未取得の理由をみると、母親では「子育てや家事に専念するため退職した」が29.4%で最も多く、次いで「職場に育児休業の制度がなかった」15.7%、「職場に育児休業を取りにくい雰囲気があった」14.7%、などが続いている。

P65の父親では「仕事が忙しかった」が41.6%で最も多く、次いで「配偶者が無職、祖父母等の親族にみてもらえるなど、制度を利用する必要がなかった」31.3%、「職場に育児休業を取りにくい雰囲気があった」27.2%が続いている。

P66の育児休業給付や保険料免除の認知度をみると、「育児休業給付、保険料免除のいずれも知っていた」40.0%と「育児休業給付のみ知っていた」

28.6%、「保険料免除のみ知っていた」0.6%を合わせた『少なくともどちらかを知っていた』方は69.2%と7割近くを占めているが、「育児休業給付、保険料免除のいずれも知らなかった」という方も27.4%と4人に1人の割合になっている。

P76の居住地での子育て環境や支援への満足度については、「満足度3」が35.1%で最も多くなっている。

P77のアンケート最後の自由意見については、公園・遊び場についての意見がもっとも多かった。

P78の小学生児童調査結果の居住地については、「長柄」が27.6%で最も多く、次いで「一色」31.1%、「堀内」24.4%と続いており就学前児童の結果とあまり変わらない。

P80の放課後の過ごし方をみると、「自宅」が81.6%と8割以上になっており、次いで「習い事」が71.9%と7割以上になっている。

P81の放課後児童クラブを利用していない理由としては、「特に利用する必要がない」が61.1%で最も多くなっている。

P82の今より2学年上がった時の放課後の過ごし方の希望をみると、「習い事」78.3%が最も多く、次いで「自宅」65.8%となっている。放課後の過ごし方の希望ごとの1週あたり希望日数をみると、習い事は「2日」、放課後児童クラブでは「5日以上」とした方が最も多くなっている。

P86の放課後子ども教室の必要性については、「必要である」との回答が90.0%と9割を占めている。放課後子ども教室の回数については、「週2回」が27.6%で最も多く、次いで「週5回」25.8%となっている。

P87の放課後子ども教室に期待することとしては、「放課後の子どもの安心・安全な居場所」が79.4%で最も多く、次いで「子どもの遊びや体験の場」74.0%、「子ども同士の交流」51.9%と続いている。

P88の町の放課後の過ごし方に関する支援策については、「満足度3」が39.7%で最も多くなっている。

P89 のアンケート最後の自由意見については、就学前児童と同様に公園・遊び場についての意見がもっとも多かった。

(委員) P46 の「仕方なく子どもだけで留守番させた」で1日が40%、2日が20%とあるが未就学の子どもを1日2日を1人で留守番させたとなると大変なことではないかと思うが集計の間違いではないか？

(事務局) サンプル数 (n 数) を見ると 5 人と少ないため、この割合になってしまう。サンプル数の多い項目の方が参考にしやすいと思う。

(委員) 学童と就学前児童の兄弟がいて、子ども同士で留守番の家庭もあると思うが、そのあたりの解析や兄弟が多い保護者は回答を1通のみ回答している場合もあるかも知れず、そのような解析も必要と思う。また、子どもを1人で1日2日留守番させるのは危険とも考えるが委員の皆さんはどのように思うか？

(委員) 兄や姉が中学生や小学生高学年であれば子ども同士で留守番させる家庭はあると思う。

(委員) 上の兄弟が小学生で下の兄弟が就学前の子どもであれば留守番はできると思う。兄弟がそれぞれ病気であれば子どもだけにはしない。

(委員) P66 の育児休業を取得していない理由でその他の理由が2番目に多いが、その他の内容を知りたい？

(事務局) 集計はしていないため調べておく。

(委員) 幼稚園や保育園を利用している人が6割程度いることから物理的に「ぽけっと」や「児童館」を利用することができない人が考えられるので P30 と P32 の地域子育て支援拠点の利用状況と利用意向を0歳から2歳の年齢別の抽出をすることはできるか？

(事務局) 年齢別の抽出は可能であるので後日提出する。

(委員) P30 の地域子育て支援拠点の利用状況の数は「ぽけっと」のひろば事業と一時預かりの利用者の数が分かれているのか？

(事務局) 「ぽけっと」の全体の利用者の数であり、ひろば事業や一時預かりの数に分けているものではない。

(委員) アンケート調査により次期計画の見込み量などの数字を算出すると思うが、このアンケート調査により数字とは別のいろいろなことが見えてきたと思うが、次期計画の現状分析などには使わないのか？

(事務局) 見込み量の算出をするだけでなく、子ども施策の意見や提案なども含み委員の意見を伺い次期計画の策定をしていきたいと思っている。13事業についての改善もしていきたいと思っている。

(委員) アンケートの結果を見ても母親が困っていることを集計するアンケート内容になっていりことが気になる。次期計画の国が制約する内容も気になる。

(事務局) 今の計画は数字だけを盛り込んだだけの計画に見えるが、次期計画については委員の意見を盛り込んだ形で策定していきたいと思っている。

(委員) P11 の子育てで、不安に感じていることの中で「子どもの心の育ち」が1番多く、これについてフォローしてく方法なども考えていきたい。

(2) 子ども・子育て支援事業計画の次期改定スケジュールについて

(資料6)

(事務局)

子ども・子育て支援事業計画の次期改定スケジュールについては、来年度の子ども子育て会議は5回開催する。今回のアンケート調査から次期計画策定に向け見込み量や確保策を検討していく。

1回目は5月開催でニーズ調査の実施報告など、2回目は7月開催で教育・保育等「量の見込み」と「確保の内容」の検討、3回目は9月開催で教育・保育等「量の見込み」と「確保の内容」の検討、次期子ども・

子育て支援事業計画改定素案を提示、4回目は平成32年1月開催で次期子ども・子育て支援事業計画改定（案）を提示、5回目は3月開催で次期子ども・子育て支援事業計画改定最終確認の予定で行う。

パブリックコメントの実施予定は11月になる。

町の待機児童の状況から保育所の確保の内容については、今年の10月から始まる保育料の無償化も含み、量の見込みなどを慎重に考えていきたい。

(委員) アンケート調査は「株式会社 ぎょうせい」にお願いしたが、次期計画策定も「株式会社 ぎょうせい」になるのか？
もし、次期計画策定が「株式会社 ぎょうせい」でないのであれば入札などで時間がかかり、このスケジュールで大丈夫なのか？
また、アンケート調査の集計や分析をしていない業者に次期計画策定をお願いしても計画の内容などは大丈夫でしょうか？

(事務局) アンケート調査の実施と次期計画策定は同じ業者が良いと考えている。アンケートの設問や町の状況や特徴を十分把握している業者に計画策定をお願いしたいと思っている。4月から計画策定について進めていきたいが業者が変更となれば、このスケジュールどおりに進めなくなる。業者を変更せずスムーズに4月から計画策を進めていきたいと思っている。現在、契約の担当部署と調整をしている。

(委員) 会議の進め方の問題だが、報告だけでなく各委員の全員から意見を伺った方が良いと思う。1人3分でもいいから話ができれば場の問題がはっきり分かると思う。分科会にすることも考えてほしい。出席している全員の委員の意見を聞き情報を共有していきたい。報告の時間は短くしてほしい。

(事務局) 今回の会議はアンケート調査の結果報告なので報告に少し時間をかけた。今後は各委員の皆さまの意見を聴取していきたいと考えている。

(3) 教育・保育提供区域の設定の見直しについて（資料 7、8、9）

（事務局）

子ども・子育て支援事業計画「教育・保育提供区域の設定」の見直しについての現状と考え方の目的は、保育希望数は年々増加している。また、葉山町は県内町村の中では1番多く待機児童が発生しており、保育所では定員を超えて受け入れているが、現状以上の受入れは限界となっている。保育希望数は今後も増加する見込みであり、保留児童を含む待機児童の解消のためには、保育所の新設が必要である。

現在、葉山町子ども・子育て支援事業計画においては、教育・保育提供区域として町内全域を1区域としているが、保育所新設も視野に入れて待機児童の解消を進めるにあたり、町を市街化区域の一色・堀内・長柄・下山口の一部と、市街化調整区域の木古庭・上山口・下山口の2つに分ける。地理的条件、交通事情から、各区域に最寄の保育所として既存保育所を割り当て、平成31年1月末の各区域の在園と待機児童数と平成32年3月末時点の未就学児童数から入所希望者数を算出し、保育所定員の合計と比較し、各区域の充足度を求める作業を行った。作業の結果、市街化調整区域は、入所希望数に対し40名不足している。市街化調整区域においては、保育所が1つも無いことから、今後の保育ニーズは高い状況にある。

保育所を新設する場合、平成32年3月の推測において、入所希望者数は467名、既存保育所受入れ限界を全ての認可保育所定員2割増の、364名とすると、保留児童を含む待機児童数は103名であり、市街化調整区域は40名の入所希望数が見込まれることから40名以上の規模が必要となる。

現在、保育所は、本町西部の市街化区域の限られた地域に集中しており、市街化調整区域には、保育所がない。そこで、偏在解消のため、教育・保育提供区域を市街化調整区域と市街化区域の2区域に分ける。本町東部の市街化調整区域である木古庭地区、上山口地区、下山口地区の一部においては、40名規模の保育所1園の設置を考えていく。

また、待機児童解消のために、なお不足する保育所の整備については、本町西部の市街化区域である下山口地区の一部、一色地区、堀内地区、長柄地区においても設置を考えていく。

そのため、現在の子ども子育て支援事業計画のP62の教育・保育提供区域の設定を「現在、認可保育所は、本町西部の区域の限られ

た地域に集中しており事業の偏在が見られます。本町東部の市街化調整区域である木古庭地区、上山口地区、下山口地区（一部）を1つの区域、残りの本町西部の市街化区域である下山口地区（一部）、一色地区、堀内地区、長柄地区をもう1つの区域として、教育・保育提供区域を市街化調整区域と市街化区域の2区域と定めます。これにより、町全域で特定のエリアへの事業の偏在解消を目指し、基盤整備を行っていくこととします。」に見直したい。

(委員) 保育園の新設には賛成である。ただし、都市計画との問題で市街化調整区域はインフラ整備をしない場所だと思うが、そのあたりの調整は大丈夫か？

(事務局) 都市計画の開発行為との調整で、今回の子ども・子育て支援事業計画の見直しを提案している。保育所の新設を子ども・子育て支援事業計画の中に位置づけるための見直しを行いたい。上位計画ではコンパクトシティを掲げておりインフラ整備はしないことになっているが当該地はインフラ整備もできており前面も8m道路に接しており要件も備えている。

(委員) この場所に通園するのは限られた人しか利用できないかもしれないと思うので交通手段として車や自転車などを使い通園できる整理ができていれば保育園の新設は賛成である。

(事務局) 主に、車で通園する方を想定しているが最寄りのバス停からは徒歩10分程度の場所であり、車や自転車でも通園できる場所として、この計画を進めている。教育・保育提供区域の設定の見直しについて委員の皆さまの承認をいただきたいと思っている。

(委員) 保育所の場所が決まっていて、区域設定を行うことは気になる。

(委員) 今、葉山町にとって待機児童の解消の課題があり今回の計画見直しが待機児童解消のための見直しであれば賛成する。

(委員) 先ほどの説明で市街化調整区域に居住している方の中で40名不足しているとの理解で良いか？

- (事務局) 将来の見込みとして40名不足している。
- (委員) それであれば、市街化調整区域に住んでいて遠くの保育園に通園しなければいけない保護者の現状があるのであれば、先にできないの土台のところを整備しておかないと先に進めないと思うので区域の見直しはしておく必要があると考える。
- (委員) 市街化調整区域に40人の不足分の保育園が建てばそれ以上は建てられないということか？
- (事務局) そのとおり。
- (委員) 見直しに必要な承認数はあるのか？
- (事務局) 子ども子育て会議の条例などでは決めていない。
- (委員) 新しい保育園は保育士の確保や職員の駐車場はあるのか？
- (委員) 新しい保育園ができ、待機児童が解消されるのは良いことだと思う。市街化調整区域に住み保育園に通っている保護者が子どもの送迎に苦労していることも知っている。
- (委員) 現在、保育園を運営している側としては保育士の確保に大変苦労している。保育士の確保ができるか心配である。
- (委員) 計画の見直しについては行政の判断で決めてほしいとも思う。
- (事務局) 保育所の新設については、町全体の考えであり、町議会にも説明しており理解を得ている。先日、議長と副議長が副知事に調整区域に保育所建設のお願いをしている。
- (委員) 保育所の経営者側から話をされている委員がいるが、今この会議で求められているのは待機児童解消のために提供区域を2区域に設定し、保育所が建設できるようにし、待機児童を解消するために、この計画の見直しをすることができるかを定めることが各委員に課せられていることだと思う。

(委員) この計画の見直しに承認する委員は12人、承認できない委員は2人で記録を取ってほしい。

(委員) 町の方向としては、保育園の設置だから市街化調整区域に進めると言うことになるのか？

(事務局) 市街化調整区域でも建てられるものと建てられないものがある。保育園は建てられないので県の審査会の対象になっている。今回は待機児童の対策と言うことで進めており、何でもいいと言う話ではない。

(委員) 子ども子育て支援事業計画のP15の重点施策の教育保育事業の充実と多様化の中に認可保育所の増設を掲げており、この計画を進めるために、この会議の委員がいると思っている。この重点施策を進めるための計画の見直しと思っている。

(4) その他

委員の任期について

(事務局)

現在の委員の皆様の委嘱期間は、平成28年6月1日から平成31年3月31日までとなっている。現在の委員での会議は本日が最後になる。

本日欠席ではありますが、公募委員の彦井委員につきましては貴重なご意見などを伺うことができたことを大変感謝している。また、各委員の皆様につきましても本当にありがとうございました。

公募委員の募集については、町のホームページに掲載し、3月20日までを目途に募集を募ることになる。

また、各機関の代表の委員については、改めて各機関の長宛に推薦依頼をする。

次の委員の委嘱期間は平成31年4月1日から平成34年3月31日までとなる。

(5) 閉会

(事務局)

本日、委員の皆様から伺いました意見などを基に、来年度から次期子ども・子育て支援事業計画の策定をしていきたい。

次の予定は、5月開催予定とするが、新しい委員が決まり次第、日程調整の連絡をする。

本日はありがとうございました。